

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年11月2日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間		自 平成21年 12月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
営業収益	(千円)	3,123,067	3,380,167	1,063,630	1,173,334	4,340,472
経常利益	(千円)	412,413	625,325	143,835	207,887	695,689
四半期(当期)純利益	(千円)	232,031	350,370	79,919	117,891	396,703
純資産額	(千円)			5,355,936	5,782,787	5,522,682
総資産額	(千円)			6,699,714	7,129,964	7,040,084
1株当たり純資産額	(円)			741.32	801.44	764.43
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.15	48.55	11.07	16.33	54.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		48.50		16.32	
自己資本比率	(%)			79.8	81.1	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,084	290,821			795,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,960	122,051			39,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,736	70,159			238,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,081,074	3,496,153	3,397,542
従業員数	(名)			400	388	396

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間並びに第31期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	388(65)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	385(63)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	368,482	
ライフ関連情報	442,227	
情報関連事業	810,709	
その他	36,796	
合計	847,506	

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高(千円)	前年同四半期比(%)	申込残高(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	589,326		509,196	
ライフ関連情報	537,668		706,318	
情報関連事業	1,126,995		1,215,514	
その他	44,217		2,381	
合計	1,171,213		1,217,896	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当第3四半期連結会計期間の申込金額を、申込残高には当第3四半期連結会計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	596,368	
ライフ関連情報	525,473	
情報関連事業	1,121,841	
その他	51,492	
合計	1,173,334	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 4 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
岡山県	451,519	
広島県	262,263	
香川県	147,964	
その他	260,094	
情報関連事業	1,121,841	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県及び埼玉県並びに東京都他であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に復旧の兆しが見え始めました。しかしながら、福島第一原子力発電所災害が未だ終息に至らず、また欧米における景気の後退や世界的株安、円高の進行等、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報の正社員専門誌の発行及びライフ関連情報の別冊の発行等に取り組みました。この結果、営業収益は11億7千3百万円（前年同四半期比10.3%増）となり、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比46.3%増）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期比44.5%増）、四半期純利益は1億1千7百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当第3四半期連結会計期間における営業収益は11億2千1百万円となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、完全失業率の回復、東日本大震災の被災地を除く地域における有効求人倍率の上昇などにより、引続き回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても東日本大震災の影響により一時操業停止していた工場等の操業再開などの効果もあり求人需要は増加し、営業収入は5億9千6百万円となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介手数料の増加及びフリーペーパーの定着等による広告料収入の増加はありましたが、クーポンインフリーペーパーが減収となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は5億2千5百万円となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアは、掲載基準の見直し等の影響によりクーポンインフリーペーパーが減収となったものの住宅関連情報における別冊の発行及びブライダル関連情報のフリーペーパーの定着並びに需要の回復に伴う求人関連情報の増収により営業収入は4億5千1百万円となりました。

(広島県)

広島県エリアでは、岡山県エリアと同様、需要の回復により広告掲載件数が増加した求人関連情報の増収及び毎月第3火曜日に発行するクーポンインフリーペーパー「イーノ広島版」の7月号(6月21日発行)が当第3四半期連結会計期間の発行となったことによる影響等により、営業収入は2億6千2百万円となりました。

(香川県)

香川県エリアは、クーポンインフリーペーパーが減収となったものの、岡山県エリアと同様の理由により求人関連情報及びブライダル関連情報が順調に推移したことより、営業収入は1億4千7百万円となりました。

(その他)

その他のエリアは、求人関連情報は第2四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間に実施したエリア拡大及び需要の回復により順調に推移しましたが、ライフ関連情報がクーポンインフリーペーパーの掲載基準見直しの影響等により減収となったこと等により、営業収入は2億6千万円となりました。

営業原価の分析

当第3四半期連結会計期間における営業原価は8億4千7百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。これは期間経過に伴う減価償却費の減少はあったものの、他社印刷物の受注増等に伴う原材料費及び販売エリア拡大に係る荷造発送費等が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は1億2千7百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。この主な要因は人件費の増加によるものであります。

営業外損益の分析

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は1千1百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業外費用は1百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。営業外収益増加の主な要因は、受取配当金及び前受金期間経過収入が増加したことによるものであり、営業外費用増加の主な要因は、不動産賃貸費用の増加等によるものであります。

特別損益の分析

当第3四半期連結会計期間における特別利益は、前年同四半期同様発生しておりません。特別損失は0百万円(前年同四半期は発生しておりません。)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から8千9百万円増加し、71億2千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1億2百万円増加し、40億7千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額9千8百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から1千2百万円減少し、30億5千1百万円となりました。これは主に土地購入等による有形固定資産の増加額2千4百万円及び投資その他の資産の減少額2千万円並びに無形固定資産の減少額1千6百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億7千万円減少し、13億4千7百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から2億3百万円減少し、10億1千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億5千8百万円、未払金の減少額1億6百万円及び前受金の減少額3千7百万円並びに賞与引当金の増加額1億1千5百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から3千3百万円増加し、3億3千3百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の計上額3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から2億6千万円増加し、57億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は第2四半期連結会計期間末から4千2百万円増加し、34億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、8千2百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億7百万円に非資金損益項目である減価償却費4千6百万円、賞与引当金の増加額7千4百万円等による資金の増加と法人税等の支払額1億6千2百万円及び売上債権の増加額7千1百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、6百万円（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千4百万円（前年同四半期は5千3百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月20日)
新株予約権の数(個)	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月20日)
新株予約権の数(個)	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

- 4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 182,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,214,300	72,143	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,143	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	182,500		182,500	2.46
計		182,500		182,500	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月21日 ~31日	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月1日 ~20日
最高(円)	355	375	459	444	386	381	376	385	370	355
最低(円)	320	320	353	270	342	356	355	361	333	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,153	3,397,542
受取手形及び売掛金	533,992	523,887
製品	1,977	6,293
仕掛品	1,518	4,557
原材料及び貯蔵品	5,770	6,380
その他	45,428	43,399
貸倒引当金	6,431	6,304
流動資産合計	4,078,409	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,536	675,118
機械装置及び運搬具(純額)	404,157	481,084
土地	1,534,820	1,423,858
その他(純額)	30,791	32,757
有形固定資産合計	2,637,306	2,612,818
無形固定資産		
その他	57,335	74,148
無形固定資産合計	57,335	74,148
投資その他の資産		
その他(純額)	357,369	378,031
貸倒引当金	456	670
投資その他の資産合計	356,913	377,360
固定資産合計	3,051,555	3,064,327
資産合計	7,129,964	7,040,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,632	100,631
未払金	290,192	397,153
未払法人税等	107,877	265,933
前受金	353,345	390,737
賞与引当金	117,280	1,867
その他	51,669	61,667
流動負債合計	1,013,997	1,217,990
固定負債		
退職給付引当金	63,277	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	39,111	-
その他	20,688	28,370
固定負債合計	333,179	299,410
負債合計	1,347,176	1,517,401

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,828,687	3,550,472
自己株式	63,774	63,763
株主資本合計	5,758,552	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,235	35,425
評価・換算差額等合計	24,235	35,425
新株予約権	-	6,908
純資産合計	5,782,787	5,522,682
負債純資産合計	7,129,964	7,040,084

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
営業収益	3,123,067	3,380,167
営業原価	2,364,686	2,407,758
営業総利益	758,380	972,409
販売費及び一般管理費	1 374,179	1 379,521
営業利益	384,201	592,887
営業外収益		
受取利息	3,269	2,632
受取配当金	1,102	1,839
前受金期間経過収入	13,418	17,118
その他	15,735	15,005
営業外収益合計	33,526	36,596
営業外費用		
支払利息	615	-
不動産賃貸費用	3,071	3,548
敷金解約損	1,123	-
その他	503	610
営業外費用合計	5,314	4,158
経常利益	412,413	625,325
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6,908
補助金収入	10,761	2,991
特別利益合計	10,761	9,899
特別損失		
固定資産除却損	5,493	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
特別損失合計	5,493	17,571
税金等調整前四半期純利益	417,681	617,653
法人税等	185,649	267,283
少数株主損益調整前四半期純利益	-	350,370
四半期純利益	232,031	350,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
営業収益	1,063,630	1,173,334
営業原価	803,559	847,506
営業総利益	260,071	325,828
販売費及び一般管理費	124,702	127,808
営業利益	135,369	198,020
営業外収益		
受取利息	928	966
受取配当金	262	939
受取家賃	2,120	-
前受金期間経過収入	4,288	4,642
その他	2,277	4,755
営業外収益合計	9,877	11,302
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,088	1,282
敷金解約損	321	-
その他	1	153
営業外費用合計	1,411	1,436
経常利益	143,835	207,887
特別損失		
固定資産除却損	-	195
特別損失合計	-	195
税金等調整前四半期純利益	143,835	207,691
法人税等	63,915	89,800
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,891
四半期純利益	79,919	117,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,681	617,653
減価償却費	167,394	138,809
賞与引当金の増減額（は減少）	68,834	115,413
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,219	2,338
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,525	87
受取利息及び受取配当金	4,371	4,471
支払利息	615	-
新株予約権戻入益	-	6,908
補助金収入	10,761	2,991
固定資産除却損	1,263	661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
売上債権の増減額（は増加）	38,846	9,890
たな卸資産の増減額（は増加）	1,836	7,965
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,424	1,917
仕入債務の増減額（は減少）	8,339	6,999
その他の流動負債の増減額（は減少）	45,074	159,801
その他	970	1,045
小計	629,073	707,645
利息及び配当金の受取額	4,635	4,360
利息の支払額	615	-
法人税等の支払額	190,008	421,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,084	290,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,381	117,590
無形固定資産の取得による支出	14,676	6,289
差入保証金の差入による支出	3,627	4,167
差入保証金の回収による収入	2,765	4,424
補助金の受取による収入	10,761	2,991
その他	2,198	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,960	122,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,524	-
自己株式の取得による支出	12	11
配当金の支払額	69,199	70,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,736	70,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,387	98,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,687	3,397,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,081,074	1 3,496,153

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月21日至平成23年9月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日至平成23年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,406千円、税金等調整前四半期純利益は18,233千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,616千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「敷金解約損」は、営業外費用の100分の20を超えないこととなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「敷金解約損」は、599千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「受取家賃」は、営業外収益の100分の20を超えないこととなったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における「受取家賃」は、2,240千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「敷金解約損」は、営業外費用の100分の20を超えないこととなったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における「敷金解約損」は、153千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月21日至平成23年9月20日）

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,723,052千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 150,112千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 158,567千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 50,865千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 53,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在)
現金及び預金 3,081,074千円	現金及び預金 3,496,153千円
現金及び現金同等物 3,081,074千円	現金及び現金同等物 3,496,153千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月21日
至平成23年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,398,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,545

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	36,077	5	平成23年6月20日	平成23年8月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)
801円 44銭	764円 43銭

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益 32円 15銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 48円 55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 48円 50銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,031	350,370
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,031	350,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,949	7,215,488
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成18年3月16日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(前連結会計年度末における新株予約権の数44個)は、平成23年3月31日で行使期間が終了しております。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)
1株当たり四半期純利益 11円 07銭	1株当たり四半期純利益 16円 33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 16円 32銭

(注) 1 前第3 四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,919	117,891
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,919	117,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,588	7,215,486
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		4,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ 36,077千円
- (ロ) 1株当たりの金額 ・ ・ ・ 5円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 平成23年8月22日

(注) 平成23年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月26日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月25日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。